

令和5年度岐阜県原子力防災訓練について

1 目的

原子力災害発生時における県の初動体制と本部運営体制の確認、並びに国・県・市町村・関係機関との連携体制の強化

平成24年度から住民参加型の実動訓練を実施（12回目）

2 日時

令和5年11月25日（土） 7：30～12：00

3 主催

岐阜県、揖斐川町

4 参加・協力機関（順不同）

県警察、静岡県、鳥取県、揖斐川町、岐阜市、大垣市、関市、本巣市、関ヶ原町、神戸町、内閣府、原子力規制庁、陸上自衛隊第35普通科連隊、第10特殊武器防護隊、自衛隊岐阜地方協力本部、揖斐郡消防組合消防本部、揖斐郡医師会、揖斐郡薬剤師会、岐阜県診療放射線技師会、岐阜大学医学部附属病院、関西電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、日本赤十字社岐阜県本部、岐阜県バス協会 等

参加者：約460名

5 訓練概要

（1）訓練想定

関西電力美浜発電所3号機で地震に起因する事故が発生し、放射性物質が漏えい。漏えいした放射性物質が揖斐川町に流入し、同町坂内地区において原子力災害対策指針で定める一時移転基準（ $20 \mu\text{Sv/h}$ ）を超過

また、地震のあった揖斐川町内で降雨により町内の一部で土砂災害や停電が発生。町道の通行不能により川上地区で一部世帯が孤立

(2) 今回訓練のポイント

○本部運営訓練

- ・原子力災害の発生に伴い設置された県災害対策本部（県庁5階の危機管理フロア）に緊急対策チームが参集し、チーム間や外部機関等との連携手順を丁寧に確認

○現地実動訓練

- ・住民参加のもと、屋内退避から一時移転に至るまでの一連の訓練を実施
- ・避難退域時検査・簡易除染訓練においては、静岡県に加えて、初めて鳥取県の協力を得て、車両用ゲート型モニタによる車両検査を2レーン設置するなど、個々の要素訓練を充実化

6 訓練内容

(1) 本部運営訓練

①災害対策本部本部員会議訓練

- ・揖斐川町災害対策本部において、UPZを含む坂内地域住民の一時移転に向けた準備・体制を検討



(写真1) 揖斐川町災対本部

- ・その後、国からの一時移転指示を受けて開催する第4回県災害対策本部員会議において、一時移転の実施方針等を決定



(写真2) 県災対本部(本部員会議)

②県災害対策本部訓練

- ・県災害対策本部に参集した緊急対策チームが、国のオフサイトセンターや原子力事業者から送られる情報を整理し、関係機関へ伝達するとともに、県の一時移転実施方針案を作成



(写真3) 県災害対策本部訓練

(2) 現地実動訓練

①屋内退避及び放射線防護施設の設備操作

・維持訓練

- ・揖斐川町坂内川上地区住民による屋内退避(放射線防護施設への退避)
- ・放射性物質が建物内へ流入することを防ぐ陽圧化装置の緊急時起動手順の確認
- ・陽圧化装置起動に伴う施設内の維持管理方法の確認



(写真4) 陽圧化装置の起動確認

②一時移転訓練

- ・バスによる一時移転対象者の避難退域時検査会場・避難所への移送
- ・県警パトカーの先導及び通行規制の実施



(写真5) バスによる移送

- ・自衛隊車両による体調不良者の避難退域時検査会場・避難所への移送



(写真6) 自衛隊車両による移送

- ・避難所の開設、運営



(写真7) 避難所の設営訓練

③緊急時モニタリング訓練

- ・県下全域での固定型モニタリングポストによる空間線量率の測定



(写真8) 定点モニタリング

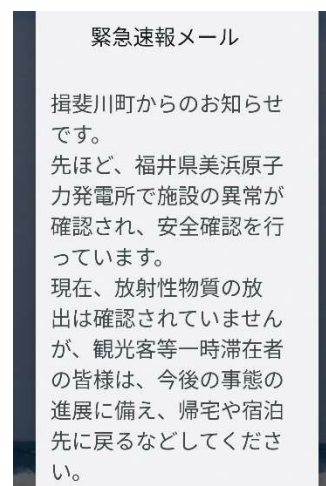
- ・揖斐川町内における環境試料の採取並びに県保健環境研究所における放射性物質の測定・分析



(写真9) 環境試料（土壌）採取

④屋内退避広報訓練

- ・揖斐川町における、様々な手段（防災行政無線、個別受信機、広報車など）を用いた屋内退避広報の実施
- ・参加を希望する市町（原子力災害対策強化地域）と連携した、災害時広報を想定した図上訓練の実施（実施団体：岐阜市、大垣市、関市、本巣市、関ヶ原町、神戸町）



(写真10) エリアメール

⑤安定ヨウ素剤模擬服用訓練

- ・住民用の安定ヨウ素剤の模擬調合



(写真11) 安定ヨウ素剤の模擬調合

- ・医師による服用対象者への模擬問診、安定ヨウ素剤の住民への模擬配布の実施



(写真12) 安定ヨウ素剤の模擬配布

⑥避難退域時検査・簡易除染訓練

- ・車両用ゲート型モニタ（静岡県並びに鳥取県の支援を受け配備）を使った車両検査の実施



(写真13) ゲート型モニタを使った車両検査

- ・住民の汚染検査及び簡易除染



(写真14) 住民の汚染検査

- ・拭き取りによる車両除染の実施



(写真15) 車両除染の実施

⑦原子力災害医療訓練

- ・原子力災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院における、汚染傷病者の発生等を想定した受入体制構築等の初動対応の確認



(写真16) 患者移送、処置

⑧避難者情報管理システムを活用した実動訓練

- ・住民のスマートフォン等を使用し、個人を識別・認証する方法を用いて、一時集結所等の各施設における住民の受付情報や避難退域時検査情報をシステム上に登録



(写真17) システムによる確認

- ・県、揖斐川町において上記の情報を端末から瞬時に把握、共有し業務を効率化



(写真18) 住民の避難情報を端末から把握、共有

⑨住民への普及啓発

- ・県の原子力防災に関するパンフレットを用いた、普及啓発講座（放射線や原子力防災に関する基礎知識）の開催



(写真19) 住民への普及啓発

7 講評（本部運営訓練終了後）

○揖斐川町長 岡部 栄一 氏

- ・関係機関の参加のもと、住民参加型の訓練が継続的に行われていることは大変重要なこと。
- ・計画やマニュアルに基づいて実際に行動してみるのが重要であり、今回の訓練により見えた課題を検証し、さらなる住民の安全につなげていきたい。

○内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災担当） 付地域原子力防災推進官 高橋 一幸 氏

- ・一時集結所等における住民自らのスマホを活用した、避難者情報の集約や受付業務の効率化を図る取り組みでは、情報の入力操作に戸惑った住民もみられたが、こうした新しい取り組みを

通じて、避難の円滑化を進めていくことは非常に大事である。

- ・引き続きシステムの改善を検討して、更なる向上に努めていただきたい。

○原子力規制庁美浜原子力規制事務所原子力防災専門官

飯盛 康博 氏

- ・現地の状況把握、住民防護の検討や伝達など、非常に高いレベルで実施されていた。
- ・本部運営訓練では、馴染みのない原子力災害に対して、どのような事態の際に、どのような対応をすればいいのか、各チーム全員に説明して開始されたという点が良かった。
- ・複合災害発生時の体制構築や対応において、さらに実効性が高められるよう、今回の訓練結果を活かしていただきたい。

○岐阜県防災会議原子力専門部会長 井口 哲夫 氏

- ・緊急対策チームについて、指揮総括チームにより指示系統が一元化されていることを十分確認できた。
- ・情報集約の仕方、その共有方法、優先順位など、さらに整理してまとめておくとともに、各チームにおける、より合理的な役割分担、人員配置を検討するなどし、改善を図ってほしい。
- ・孤立、停電、土砂災害などの不測事態が訓練の内容に入っていたことは良かったが、さらに住民目線で、住民の困りごととなる部分を拾い上げて、シナリオの充実に励んでいただきたい。

○岐阜県知事

- ・原子力災害では、起こりうる様々な事象について想像力を働かせ、指示や準備は常に先手、先手で行うことが、県民の安全を守ることにつながる。
- ・県の本部員会議では、関西電力による発電所の状況報告、揖斐川町による現地の状況報告等を踏まえ、専門家である井口先生のご意見を伺って一時移転の実施方針を決定した。
- ・また、土砂災害により、一時移転が必要な地域住民の方に一部孤立が発生したとの想定で、その対応を確認するなど、まさに本番を見据えた訓練を実施することができた。
- ・訓練の結果をしっかりと検証し、今後の改善につなげてほしい。